

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	廃棄物対策課	課長	野口 武史
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	子育て支援策として、2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対して、可燃ごみ指定袋（30L）を乳幼児一人当たり年50枚交付していません。R2の申請件数は614件で引換率は約91%と高水準を保っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
信州型自然保育を受ける児童の割合	%		52.0	54.0	55	57.9	56.4	104	予定以上	子ども支援課
教育・保育における認可施設数	施設		23	29	29	29	100	順調	子ども支援課	
乳幼児健診受診率	%		98.4	99.0	98.6	98.1	97	98	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0104332	乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業	廃棄物対策担当	1,420,976	689,238	589,248	831,000	831,000	4,361,462	政策的業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.2	
合計				1,420,976	689,238	589,248	831,000	831,000	4,361,462						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	事業案内は市民課及び支所において行い、申請書類の受付及びもえるごみ指定袋の交付は廃棄物対策課及び支所で行っています。1人あたりの事務事業量は比較的負担が少ないものと考えます。主なコストは安価な指定袋代で申請率も事業開始以降90%を超えている状況です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	2歳未満の乳幼児（施設入所児童を除く）を養育している同一世帯の保護者を対象に、申請に基づきもえるごみ処理手数料を減免しています。本事業がどの程度子育て支援に結びついているのか申請者への聞き取り等により効果を見極めていく必要があると考えます。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	自然と共存・共生すまち
基本施策名	快適な生活環境の創造

	所属	職名	氏名
作成者	廃棄物対策課	課長	野口 武史
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	不法投棄防止に向けた監視活動や啓発、可燃ごみ袋の適正管理、リサイクルの推進に向けてリサイクルステーションなどの適正管理に努めています。
基本方針 (目指すべき方向性)	生活環境に配慮し、快適で安全・安心な暮らしができるまちづくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
環境美化活動団体数	団体(累計)		217	307	334	358	100	予定以上	廃棄物対策課
環境美化活動参加者数	人		34,187	36,000	42,538	40,498	97.2	順調	廃棄物対策課

施策指標の進捗状況と分析	令和2年度は、コロナ禍の影響により5月の一斉清掃を中止した
--------------	-------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0104320	不法投棄対策事業	廃棄物対策担当	5,145,736	4,970,305	4,840,942			14,956,983	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.8	
2	0104330	可燃ごみ有料化事業	廃棄物対策担当	8,189,746	8,309,985	8,745,651			25,245,382	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.4	
3	0104390	リサイクルセンター施設管理事業	廃棄物対策担当	9,133,809	11,874,133	12,287,130			33,295,072	施設の管理運営	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	1	
4	0104410	生活雑排水処理施設管理事業	廃棄物対策担当	18,491,193	18,970,050	19,800,515			57,261,758	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.8	
合計				40,960,484	44,124,473	45,674,238			130,759,195						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	事業者のほか不法投棄監視連絡員やシルバー人材センターなど関係団体等と連携しながら、効果的かつ効率的に事業推進を図りました。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	生活雑排水処理施設管理事業については、下水道普及率の上昇に伴い事業量は縮小していくものと考えています。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	止むことのない不法投棄や新もえるごみ袋の適正管理、リサイクルの一層の推進等の課題に対して、関係団体との連携を一層密にして、市民への周知・啓発も図りながら継続的に取り組みます。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	環境負荷の軽減

	所属	職名	氏名
作成者	廃棄物対策課	課長	野口 武史
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	穂高広域施設組合の新ごみ処理施設が完成し、稼働しています。ごみ処理能力の向上によりごみ出し方法などの利便性が高まった一方で、一層のごみ減量化を図る必要があります。また、一般廃棄物最終処分場の適正な維持管理に取り組みます。
基本方針 (目指すべき方向性)	3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進し、ごみの減量を図り、循環型社会の形成を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
1人1日あたりのごみ排出量	g	787	736	778	777	801	91.8	停滞	廃棄物対策課
資源物排出量	t	3,354	3,142	2,719	2,510	2,547	81.1	停滞	廃棄物対策課

施策指標の進捗状況と分析	1日一人あたりのごみ排出量では、コロナ禍の影響により、家庭のもえるごみが10g増、不燃物が17g増、資源ごみが5g減で22g増しました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0104361	穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業	廃棄物対策担当	7,814,000	1,413,344,000	2,816,551,000				4,237,709,000	政策的業務	継続	A	事業終了	0.41	
2	0104370	ごみ減量化推進事業	廃棄物対策担当	9,263,803	5,377,039	8,512,277	6,603,000	6,603,000	36,359,119	政策的業務	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	2.33	○	
3	0104380	最終処分場施設管理事業	廃棄物対策担当	12,637,210	11,350,214	14,000,134				37,987,558	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.1	
合計				29,715,013	1,430,071,253	2,839,063,411	6,603,000	6,603,000	4,312,055,677							

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ごみ収集カレンダーやごみ出し方の手引きを定期的に発行して、適正なゴミ出し方法やごみの減量化などについて周知徹底を図っています。手引きに企業広告を掲載し、コスト削減に努めました。
重点化事務事業の考え方	ごみ減量化の推進や不法投棄防止などに向け、子供たちが環境学習について学ぶ機会を設けます。また、ごみ排出量の多い、市内企業に減量化に向けた協力を呼び掛けていきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業は事業完了に伴い廃止
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	ごみの減量化や資源化を一層推進するため若い世代に対する環境学習を推進するほか、食品ロスに向け、生ごみ処理機の補助制度などの周知を強化します。